

○計画期間：平成25年4月～平成30年3月（平成25年3月29日認定）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成26年度終了時点（平成27年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市は平成25年3月29日、中心市街地活性化基本計画の認定を受け、同年4月より基本計画に位置付けられた各事業を推進している。

認定後2年が経過したが県内初の認定計画ということもあり、官民挙げて中心市街地活性化を推進する機運が更に高揚している。

基本計画の進捗を測る目標指標として、「歩行者及び自転車通行者数」、「居住人口」の2つを設定した。

目標値の積算根拠には、中心市街地活性化の核となる大規模事業（小田原地下街再生事業、お城通り地区再開発事業、芸術文化創造センター整備事業）などの進捗が深く寄与する。

その内、小田原地下街再生事業は、平成26年11月1日に小田原地下街「ハルネ小田原」として施設の供用を開始し、小田原駅周辺の賑わいを創出している。また、お城通り地区再開発事業及び芸術文化創造センター整備事業については、いずれも順調に進捗（着工）している。

加えて、平成26年度新たに中心市街地活性化に資する事業として位置付けた、小田原駅に隣接する箱根登山鉄道(株)による商業施設の建設（旧ベルジュ新規建物建設事業）が順調に進捗しており、いずれも目標指標の反映に良好に寄与するものと思われる。

2. 平成26年度の実績等に対する中心市街地活性化協議会の意見

小田原市より小田原市中心市街地活性化基本計画は進捗途上であることから、本基本計画完了後は目標達成可能との説明を受けたが、計画の進捗状況を注視し、なお一層の中心市街地活性化の努力が必要である。

Ⅱ. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の見通し	今回の見通し
訪れたいくなる・歩き たいくなるまちづくり	歩行者及び自転車通行 者数	62,123人 (H23)	68,069人 (H29)	55,700人 (H26)	①	①
住みたいくなる・暮ら しやすいまちづくり	居住人口（中心市街地 の定住人口）	10,841人 (H24)	11,054人 (H29)	10,805人 (H26)	①	①

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

「歩行者及び自転車通行者数」については、直近5年間の調査日の天候はほぼ良好であり、気象的な要因は数値に影響することはないと推測される。

指標の最新値が、昨年度と比較して約9%落ち込んでいる（平成25年度61,128人⇒平成26年度55,700人）が、中心市街地の観光回遊の拠点となる小田原城天守閣の入場者数が23年ぶりに50万人を超える（平成25年度約43万人⇒26年度約50万人）など、中心市街地を回遊する歩行者及び自転車通行者数は基準年（平成23年）度以降着実に増加しているものと推測される。

また、平成26年11月1日には、小田原地下街再生事業として「ハルネ小田原」がオープンし、集客状況は順調に推移しており、7章に位置付けた各事業の推進により今後も中心市街地の回遊性向上が期待できることから、事業完了後においては目標達成が可能であると捉えている。

「居住人口」については、市全体の人口は直近9年間減少傾向が続いており、昨年度との比較で948人減（平成25年度196,073人⇒平成26年度195,125人）、となっている。中心市街地においては、昨年度との比較で45人減少しているが（平成25年度10,850人⇒平成26年度10,805人）、ここ数年間では平衡に推移している。今後は現在進捗している中心市街地活性化の核となる事業により、上昇が見込まれることから概ね良好な状況と捉えることができる。

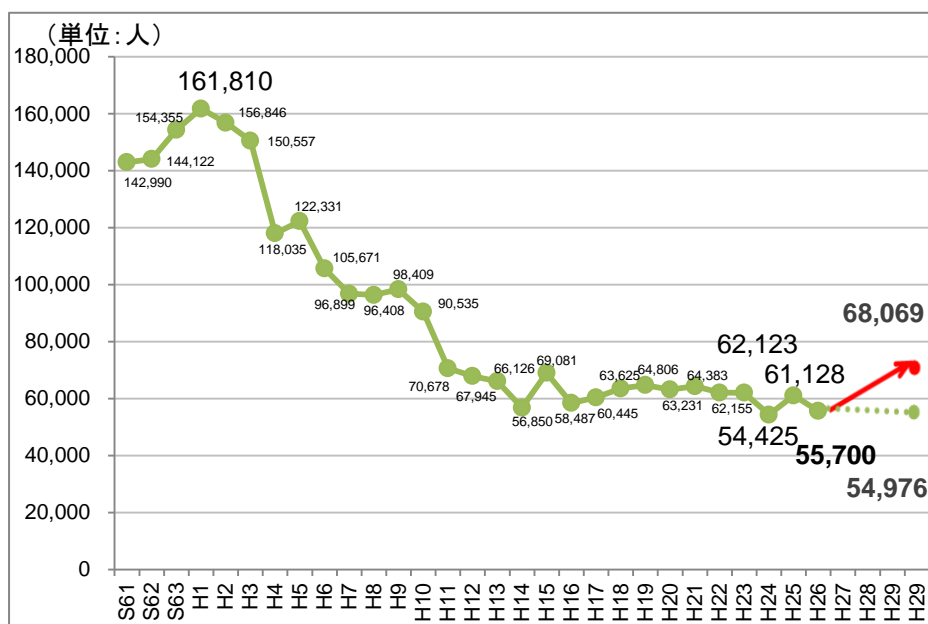
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

変更点はない。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「歩行者及び自転車通行者数」※目標設定の考え方 基本計画P55～P63参照

●調査結果の推移



年度	(人)
H23	62,123 (基準年値)
H24	54,425
H25	61,128
H26	55,700
H27	
H28	
H29	
H29	68,069 (目標値)

※調査方法：歩行者・自転車通行者、毎年12月の第2土曜日の正午～午後6時で計測

※調査月：平成26年12月13日（天候：晴れ）

※調査主体：主要商店街流動客調査実行委員会

※調査対象：中心市街地内15地点における歩行者・自転車の通行量

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 芸術文化創造センター整備事業（小田原市）

事業完了時期	平成29年度【未】
事業概要	芸術文化創造の拠点として芸術文化創造センターを整備する。
事業効果及び進捗状況	芸術文化への関心が高まり、優れた芸術文化に触れるとともに、活動発表の場として活用される芸術文化創造の拠点を整備する。芸術文化による回遊拠点として、目標指標である歩行者数及び自転車通行者数の向上に寄与するものと捉えている。 平成27年度には実施設計が完成し、建設工事に着手する予定である。 平成29年度中の完成を目指し、事業は着実に進捗している。

②. 小田原地下街再生事業（小田原市）

事業完了時期	平成27年度【未】
事業概要	地域の魅力やその情報を発信するとともに、地域の素材を活かした商品の販売などにより、市内への回遊拠点と地域経済振興の拠点として、地下街を再生する。

事業効果及び進捗状況	<p>地域経済の振興と中心市街地の活性化の拠点施設として、にぎわいを創出するとともに、回遊性が促進され、目標指標である歩行者数及び自転車通行者数の向上に寄与するものと捉えている。</p> <p>平成26年11月1日に地下街施設の供用を開始し、市内への回遊拠点と地域経済振興の拠点として地域資源の活用と情報発信をしている。</p>
------------	--

③. お城通り地区再開発事業（（一財）小田原市事業協会、民間事業者）

事業完了時期	平成30年度【未】
事業概要	<p>広域交流施設ゾーン…商業・業務施設と公共・公益施設による複合集客施設、広場を整備する。</p> <p>駐車場施設ゾーン…立体駐車場と1階部分に公共・公益施設などを配置する。</p>
事業効果及び進捗状況	<p>小田原駅周辺地区に求められている、人・もの・情報の交流拠点の役割と、交流の場を支える都市機能の整備により、目標指標である歩行者数及び自転車通行者数の向上に寄与するものと捉えている。</p> <p>駐車場施設ゾーンは、供用開始を平成27年秋とし、事業施行者である一般財団法人小田原市事業協会とともに、着実に整備を進めている。また、広域交流施設ゾーンは、事業施行者の公募に向けた実施方針を策定していく。</p>

④. 旧ベルジュ新規建物建設事業（箱根登山鉄道(株)）

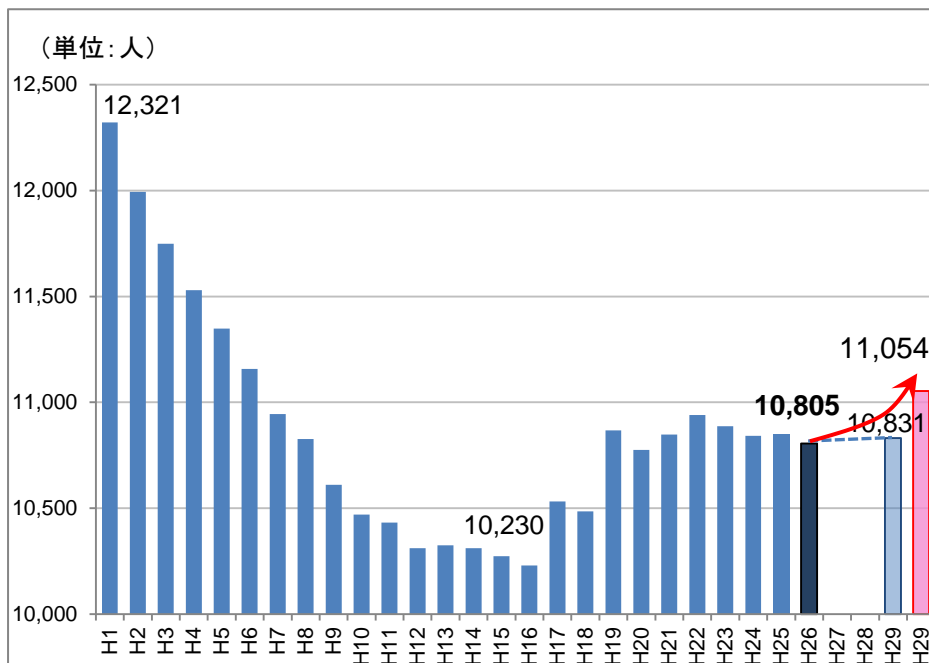
事業完了時期	平成27年度【未】
事業概要	<p>富士・箱根・伊豆における広域交流の玄関口である小田原駅東口に面した当該商業施設は、質の高い駅前空間を創出するとともに、小田原市と連携し、駅前から街なかへ向かう観光・交流の広がりを生み出す拠点として整備する。</p>
事業効果及び進捗状況	<p>小田原駅前の立地特性を生かし、平成26年11月にオープンした小田原地下街「ハルネ小田原」や商店会、商工会議所などとの連携により、中心市街地の活性化を推進していく。</p> <p>平成27年度中のオープンを目指し、建設工事は順調に進捗している。</p>

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業は概ね順調に推移している。中心市街地活性化の核となる大規模事業の推進に加えて、既存ストックを有効に利活用する事業が融合し、相乗効果を発揮することで、中心市街地全体に効果を浸透させていきたい。

「居住人口」※目標設定の考え方 基本計画P64～P67参照

●調査結果の推移



年度	(人)
H24	10,841 (基準年値)
H25	10,850
H26	10,805
H27	
H28	
H29	
H29	11,054 (目標値)

※調査方法：居住人口、国勢調査を基礎とした毎年10月1日の人口を集計

※調査月：平成26年10月1日

※調査主体：小田原市

※調査対象：中心市街地エリアの居住人口

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 都市廊【住みよい居住空間づくり事業】(小田原市、民間事業者)

事業完了時期	未定【未】
事業概要	街なか居住を推進するために商店・居住が一体となった共同建て替えを推進する。
事業効果及び進捗状況	連続した回遊性や利便性、地域コミュニティが再生され、快適で魅力的な街なか空間づくりが構築されることにより、目標指標である居住人口の向上に寄与するものと捉えている。 平成26年度は、庁内に設置した「住みよい居住空間づくり部会」において、居住人口の増加促進には、優良建築物等整備事業に係る優良再開発型の敷地規模要件の緩和や中心市街地住宅供給型の追加が必要である旨を内容とする「街なか居住促進に関する検討報告書（優良建築物等整備事業活用編）」を取りまとめた。

●目標達成の見通し及び今後の対策

都市廊【住みよい居住空間づくり事業】共同建て替えによる、居住空間のフロア数を5、各フロアの戸数を1、その棟数を2とする建築物の整備を想定し、目標数値22人を設定しているが、共同建て替えの実施には相応の期間を要することから、数値評価は中長期での考察を要する。

居住人口増加に向けた共同建て替えの推進については、施設整備費がかさむことから、事業採算性を考慮したプランを検討するとともに、関連条例の見直しや民間事業に対する助成制度を検討していく予定である。